

## 諮 問 書

本市は国道1号・8号・名神高速道路等、「交通の要衝」として京阪神・中京圏の中間に位置しており、昭和29年の4か村合併による栗東町誕生以来、「田園のまち」から、「産業経済のまち」へと飛躍的に発展してまいりました。平成3年にはJR琵琶湖線栗東駅が開業し、大宝地域を中心に大規模な住宅開発等が進み、生徒数が急激に増加したことから、平成18年4月には新たに大宝東小学校を開校し、小学校の適正配置と施設の充実に努めてまいりました。

一方、栗東西中学校においては、平成23年度に過大規模校とされている生徒数1,000人を超える可能性があり、その後も減少する見込みがないことから、平成18年度の学区編成審議会において、栗東西中学校区の学区編成について検討いただき、「平成22年度までに栗東西中学校の分離・新設が望ましい」との答申をいただきました。

この答申を踏まえて、平成19年度から栗東西中学校区内の分離・新設に向け鋭意準備を進めてまいりましたが、市民や議会から分離・新設に関して幅広い意見があったことに加えて、市財政の急激な悪化により、結果的に見直しをしなければならない状況となり、熟慮の末、一旦白紙に戻し、検討することにしたしました。

このことから、今回の審議会においては、栗東西中学校区の生徒増対策について、栗東西中学校区はもとより全市的な視野に立ち、教育を取り巻く諸課題を踏まえたうえで、栗東市内中学校の今後のあり方を、あらゆる角度から総合的に検討いただきたく、本審議会に諮問いたします。

平成20年6月30日

栗東市教育委員会



栗東市学区編成審議会 会長 様

## 学区編成審議会審議経過

6月30日の第1回栗東市学区編成審議会から4回にわたり、栗東市内の中学校学区編成について、全市的な視野に立ち、教育を取り巻く諸課題を踏まえたうえで、栗東市内中学校の今後のあり方を、あらゆる角度から総合的に検討いただきました。

第1回の審議会では、会長・副会長を互選により決定し、市教育委員会から諮問をさせていただきました。その後、事務局から「栗東市内学校の経過と現状」「栗東市の人口推移」「栗東市内における児童・生徒数推移」について、現状および今後予想されることを報告いたしました。生徒数推移については栗東市における中学生の生徒数が最大平成32年に2,904名になることが予想され、中でも栗東西中学校は平成32年には生徒数1,470名、学級数43となることを報告いたしました。また、「今後の検討課題」について、①中学校区編成、②第4中学校新設、③栗東西中学校増築、④学校選択制の4案を提案し、審議、検討いただきました。

第2回の審議会では、前出の4案について、さらに深く検討を行うとともに、委員からは「民間の力を借りてはどうか」という意見が出されました。

第3回の審議会では、平成32年以降の栗東市の年少人口（0～14才）についての推計を報告させていただき、減少が予想される中、新たな学校建設に対する意見について、また、前記4案に「私学誘致」を加え、再度5つの案について検討し、議論いただきました。

そして、第4回の審議会では、1～3回の審議会における検討内容について再度比較し、検討を加えていただきました。また、答申のまとめについて、会長・副会長および事務局が原案を作成し、それについて各委員から第5回の審議会では意見を集約し、審議会としての最終答申とすることで、全会一致をいただきました。

栗東市内の中学校生徒数の現状および将来を考慮し、また教育環境の整備、適正規模の学校施設という観点からは、「新設・分離が望ましい」という意見が審議会では多数を占めましたが、危機的な市財政の状況等もあわせて総合的に判断した結果、別紙のと通りの答申となりました。

## 答 申 書

平成20年6月30日付けで栗東市教育委員会から諮問があった、栗東市内中学校区の学区編成について、本審議会で慎重に審議をした結果、下記のとおり答申する。

### 記

栗東市の中学校生徒数は平成20年度は1,794名であるが、JR栗東駅周辺を中心に大規模な住宅開発等が進み、生徒数が急激に増加したことから、平成32年度には2,904名の生徒数となることが予想されている。特に栗東西中学校においては、平成24年度に1,085名となり、過大規模校とされている生徒数1,000名を超え、平成32年度には1,470名となる可能性が高い。

このことから、今回の審議会においては、栗東西中学校区の生徒増対策を中心に、栗東西中学校区はもとより全市的な視野に立ち、教育を取り巻く諸課題を踏まえたうえで、栗東市内中学校の今後のあり方を、あらゆる角度から総合的に検討した。

については、栗東市中中学校区の編成について次のことを尊重されたい。

過大規模校となる栗東西中学校については、生徒の教育環境を考慮し、「分離・新設」することが最善である。ただし、危機的な市財政の状況により、困難な場合は通学区域の変更、増築等による対応が考えられる。しかし、解決すべき諸課題が多数あるので、その解決にあたっては、関係者等と十分協議されたうえで実施を決定し、そのための施設整備や学校管理体制も考慮し、対応されたい。

以 上

平成20年12月1日

栗東市学区編成審議会  
会 長 高田徳次



栗東市教育委員会 様